

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社FCE Holdings

【英訳名】 FCE Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 淳悦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03-5908-1400 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 加藤 寛和

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03-5908-1400 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 加藤 寛和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第 7 期 第 1 四半期連結 累計期間	第 6 期
会計期間		自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年10月 1 日 至 2022年 9 月30日
売上高	(千円)	929,276	3,753,203
経常利益	(千円)	101,726	454,844
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	64,270	299,190
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	57,175	322,209
純資産額	(千円)	1,421,699	802,968
総資産額	(千円)	2,560,595	2,238,914
1 株当たり四半期(当期)純利益	(円)	21.89	108.66
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	(円)	19.76	
自己資本比率	(%)	55.48	35.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、第 6 期第 1 四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第 6 期第 1 四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 当社は、2022年 8 月 9 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 第 6 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は 2022年 10 月 27 日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場するまでは非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

5. 当社は、2022年 10 月 27 日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、第 7 期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新規上場日から第 7 期第 1 四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 1 四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第 1 四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第 1 四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の国内外での感染拡大の影響が長期化し、ロシアによるウクライナ進攻の影響もあり先行きの不透明な状況が続きました。当社グループは、DX 推進事業及び教育研修事業をセグメントとしております。DX 推進事業に関連する業界では、働き方改革やリモート化が進む中でも、自動化や生産性改善に対するニーズは継続しており、市場環境は良好な状況が続いております。教育研修事業のうち、研修業界はeラーニング市場のニーズ拡大が継続しております。教育業界においては文部科学省の掲げる「GIGAスクール構想」の下、学校におけるICT環境の整備・強化が継続的に進んでおります。

当社グループにおいては、「チャレンジあふれる未来をつくる」という経営理念のもと、お客様と従業員の安全を確保しつつ、当社グループ自らがチャレンジし続けることで、事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。このような状況の中、当社グループの当第 1 四半期連結累計期間の経営成績は、売上高929百万円、営業利益119百万円、経常利益101百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益64百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

DX 推進事業セグメント

当社グループ商品「RPA Robo-Pat DX」は事務部門が自分で自動化できるRPA、という考え方に基づき現場の業務フローと必要な機能を追究し、改善を重ねてきました。更なる事業拡大に向けて広告宣伝等を積極的に行いながら、既に導入している「ロボパットマスター認定プログラム」の受講者数を継続的に増やすことで、現場の最前線で業務にあたりながらRPAを使いこなし、DX 推進並びに生産性向上を実現する人材の育成にも注力することで市場と事業の両面の拡大を企図しています。

導入社数は2022年12月末時点で1,047社となっており、その結果、当第 1 四半期連結累計期間においてセグメント売上高は498百万円、セグメント利益は93百万円となりました。

教育研修事業セグメント

研修事業においては、当社グループ商品「Smart Boarding」(クラウド型オンボーディングサポートサービス)が、eラーニングの市場ニーズの成長を背景に、導入企業数を伸ばすことができました。教育事業は、2022年1月に学習塾運営事業を外部へ売却したことによる減収・減益の影響を受けましたが、その他の既存事業は事業全体が堅調に推移しました。結果、当第 1 四半期連結累計期間においてセグメント売上高は390百万円、セグメント利益は1百万円となりました。

サービス別の売上高は、次のとおりであります。

D X 推進コンサルティングサービス

D X 推進コンサルティングサービスでは、D X 推進事業セグメントに加えて教育研修セグメントのうち、Education D X と H R D X の分野にサービスを提供しております。

R P A サービスの拡大に加えて、企業向けでは(H R D X)「Smart Boarding」の拡販を実現しました。

その結果、当第 1 四半期連結累計期間において売上高は574百万円となりました。

人財育成コンサルティングサービス

人財育成コンサルティングサービスでは、教育研修セグメントのうち、EducationとH R (Human Resource)の分野にサービスを提供しております。Educationの分野は、2022年1月に学習塾運営事業を外部へ売却したことによる減収の影響を受けたものの、その他の既存事業は堅調に推移しました。H R の分野でも事業全体が堅調に進捗し、その結果、当第 1 四半期連結累計期間において売上高は313百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第 1 四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて321百万円増加し、2,560百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて318百万円増加し、2,246百万円となりました。これは主に現金及び預金が311百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて3百万円増加し、314百万円となりました。これは主に長期前払費用が3百万円減少しましたが、無形固定資産が2百万円、繰延税金資産が3百万円増加したこと等によるものであります。

当第 1 四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて297百万円減少し、1,138百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて291百万円減少し、754百万円となりました。これは主に未払金が61百万円減少したことや、賞与引当金が157百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて5百万円減少し、384百万円となりました。これは主に長期借入金が5百万円減少したこと等によるものであります。

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて618百万円増加し、1,421百万円となりました。これは主に利益剰余金が64百万円、新株の発行により88百万円「資本金の増加44百万円、及び資本剰余金の増加44百万円」、自己株式の処分により472百万円「自己株式の減少434百万円、及び資本剰余金の増加38百万円」増加したこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、当社グループの経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,066,900	3,066,900	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
計	3,066,900	3,066,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月28日 (注)1	61,500	3,063,900	44,132	171,132	44,132	70,174
2022年12月19日 (注)2	3,000	3,066,900	268	171,400	268	70,442

(注) 1. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,435.2円
資本組入額 717.6円
割当先 みずほ証券株式会社

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当四半期連結累計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 329,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,673,000	26,730	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式			
発行済株式総数	3,002,400		
総株主の議決権		26,730	

(注) 東京証券取引所スタンダード市場への上場にあたり、2022年11月28日に実施したオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資により、発行済み株式数が61,500株増加しております。また、自己株式329,400株の処分を行っております。上記株式数および議決権の数は、当該株式発行および自己株式の処分の前の数値で記載しております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社FCE Holdings	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号	329,400		329,400	10.97
計		329,400		329,400	10.97

(注) 2022年10月27日における東京証券取引所スタンダード市場への上場にあたり自己株式329,400株の処分を行っており、当第1四半期連結会計期間末日現在において自己株式はありません。なお、上記自己株式数は、自己株式の処分の前の数値で記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,387,670	1,699,127
売掛金	239,526	263,895
有価証券	129,180	119,109
商品	35,307	36,463
未収還付法人税等	12,643	12,643
その他	125,499	117,282
貸倒引当金	1,447	1,977
流動資産合計	1,928,379	2,246,545
固定資産		
有形固定資産	77,678	75,998
無形固定資産	36,588	38,642
投資その他の資産		
差入保証金	83,531	84,226
長期前払費用	21,120	18,118
繰延税金資産	91,551	95,454
その他	11,242	12,786
貸倒引当金	11,178	11,178
投資その他の資産合計	196,268	199,408
固定資産合計	310,535	314,049
資産合計	2,238,914	2,560,595
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,208	165,559
1年内返済予定の長期借入金	26,269	23,142
未払金	86,621	25,377
未払費用	71,135	117,442
契約負債	355,047	277,432
未払法人税等	111,355	37,448
未払消費税等	51,497	38,681
賞与引当金	178,671	21,404
その他	15,990	48,326
流動負債合計	1,046,795	754,814
固定負債		
長期借入金	332,255	327,194
資産除去債務	16,994	17,066
その他	39,902	39,820
固定負債合計	389,151	384,080
負債合計	1,435,946	1,138,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,000	171,400
資本剰余金	26,041	109,158
利益剰余金	1,070,969	1,135,240
自己株式	434,039	
株主資本合計	789,972	1,415,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,825	4,730
その他の包括利益累計額合計	11,825	4,730
新株予約権	1,170	1,170
純資産合計	802,968	1,421,699
負債純資産合計	2,238,914	2,560,595

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	929,276
売上原価	282,971
売上総利益	646,305
販売費及び一般管理費	526,684
営業利益	119,621
営業外収益	
受取配当金	900
その他	821
営業外収益合計	1,722
営業外費用	
支払利息	170
株式公開費用	19,446
固定資産除却損	0
営業外費用合計	19,616
経常利益	101,726
税金等調整前四半期純利益	101,726
法人税等	37,456
四半期純利益	64,270
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,270

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年10月1日
至 2022年12月31日)

四半期純利益	64,270
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,095
その他の包括利益合計	7,095
四半期包括利益	57,175
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	57,175
非支配株主に係る四半期包括利益	

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響の収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	8,910千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年10月27日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2022年10月26日を払込期日とする一般公募による自己株式329,400株の処分により、資本剰余金が38,715千円増加し、自己株式が434,039千円減少いたしました。また、2022年11月28日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)による新株式61,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ44,132千円増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が171,400千円、資本剰余金が109,158千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの記載順序を変更しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 3
	D X 推進	教育研修	計				
売上高							
外部顧客への売上高	498,012	390,097	888,109	41,166	929,276		929,276
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	3,354	3,357	183	3,540	3,540	
計	498,015	393,451	891,467	41,350	932,817	3,540	929,276
セグメント利益	93,360	1,453	94,813	5,894	100,707	18,913	119,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 18,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	D X 推進	教育研修	計		
D X 推進コンサルティング (注2)	498,012	76,491	574,504		574,504
人財育成コンサルティング (注2)		313,605	313,605		313,605
出版事業				41,166	41,166
顧客との契約から生じる収益	498,012	390,097	888,109	41,166	929,276
外部顧客への売上高	498,012	390,097	888,109	41,166	929,276

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. D X 推進コンサルティング:教育研修セグメントのうち、Education D X と H R D X の分野と D X 推進事業セグメント(RPA)の分野にサービスを提供しております。

人財育成コンサルティング:教育研修セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

RPA: R P A ソフトウェアの提供サービス

Education DX: オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX: eラーニングコンテンツ(企業向けクラウド型オンボーディングサポート)の提供サービス

Education: 学校や私塾等へのサービス

HR: 企業への集合型・対面型の研修やコンサルティングサービス

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	21円89銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	64,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	64,270
普通株式の期中平均株式数(株)	2,936,041
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	19円76銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	315,731
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は、2022年10月27日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、第7期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から第7期第1四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

株式会社FCE Holdings
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西口 昌宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社FCE Holdingsの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社FCE Holdings及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。